

# 平成28年度富士見市一般会計予算（概要）

～「魅力と賑わいのある誰もが安心して暮らすことができるまちづくり」を目指して～

## 1 予算概要

### (1) 予算編成概要

平成28年度予算は、これまで進めてきた子育て支援策や各種福祉施策、市民参加・協働の取組み、防災・減災対策や都市基盤整備などの施策について引き続き積極的に予算化を図るとともに、中長期的な視点に立ち本市の地域特性や潜在力を最大限活かす施策を立案・予算化することで、「魅力と賑わいのある誰もが安心して暮らすことができるまちづくり」を目指した予算を編成した。

### (2) 予算規模

平成28年度一般会計の歳入歳出総額は、337億2,768万9千円となり、前年度に比べ、12億6,688万7千円の増、率にして3.9%の増となり、過去最大の予算規模となった。これは、子育て支援策の充実のほか、市民総合体育館メインアリーナ棟の復旧工事及び併せて実施するサブアリーナ棟の大規模改修工事（総額16億6,650万円）などによるものである。

## 2 歳入予算の主な特徴

### (1) 市税

市税の総額は、148億1,086万4千円となり、前年度に比べ7億1,107万2千円の増、率にして5.0%の増となり、2年連続して過去最大の税収規模の更新となった。これは、ららぽーと富士見の開業やこれまで積極的に進めてきた新たなまちづくりなど都市基盤整備の取組みが成果として現れたものである。

個人市民税は、納税義務者数や給与所得の増加などにより、前年度比2億2,042万5千円の増となった。

法人市民税は、ららぽーと富士見の開業の影響などにより、前年度比1億5,170万2千円の増となった。

固定資産税は、ららぽーと富士見の家屋への新規課税や一般家屋の新增築などにより、前年度比2億9,287万2千円の増となった。

軽自動車税は、税率の引上げの影響などにより、前年度比2,659万4千円の増となった。

都市計画税は、土地の地目変更や家屋の新增築などにより、前年度比1,910万9千円の増となった。

## (2) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、消費税率8%への引上げによる影響の平年度化や景気の回復基調に伴い、16億円と見込み、前年度比2億1,000万円の増、率にして15.1%の増となった。このうち社会保障財源化分は7億5,000万円である。

〔資料〕別紙「平成28年度予算に係る地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費について」

## (3) 地方交付税

地方交付税の総額は、33億円と見込み、前年度比1億円の減、率にして2.9%の減となった。

普通交付税は、地方財政計画等を踏まえて31億円と見込み、前年度比1億円の減、特別交付税は、これまでの交付状況を考慮し、前年度同額の2億円と見込んだ。

〔参考〕平成27年度普通交付税額(追加交付後)：34億3,210万円

## (4) 繰入金

繰入金は、6億9,680万6千円となり、前年度比5億1,129万5千円の減、率にして42.3%の減となっている。

財政調整基金繰入金は、3億8,730万6千円となり、前年度比5億6,372万1千円の減となった。

公共施設整備基金繰入金は、市民総合体育館サブアリーナ棟大規模改修工事に対し3億円の繰り入れとしている。

〔参考〕財政調整基金残高見込み 平成27年度末：22億5,848万6千円

平成28年度末：21億2,360万6千円

## (5) 市債

市債は、35億560万円となり、前年度比7億7,020万円の増、率にして28.2%の増となっている。

市道第5101号線整備事業債は2億5,320万円、小・中学校に係る学校施設整備事業債は3億6,130万円、市民総合体育館災害復旧事業債及び施設整備事業債は12億480万円とした。

また、臨時財政対策債は、地方財政計画を踏まえて13億5千万円と見込み、前年度比5千万円の減とした。

〔参考〕一般会計市債残高見込み 平成27年度末：205億2,779万7千円

平成28年度末：222億3,541万6千円

\*平成28年度末見込みには、平成27年度繰越明許費に係る市債を含む。

### 3 歳出予算の主な特徴

[資料] 別紙「平成28年度当初予算の主要事業」

#### (1) 第5次基本構想中期基本計画及びキラリと輝く創生総合戦略の推進

##### ①「子育てするなら富士見市で」施策の更なる推進

ア 民間保育所等に対する運営経費の支出の増 4億9,745万6千円

- ・ふじみ野駅東口地区に平成28年度に開設する(仮称)慶櫻ふじみ保育園の運営経費の増や補助制度の充実等による民間保育所等に対する運営経費の支出の増

イ 病児保育事業の実施 735万2千円

- ・平成28年度より病児保育事業を実施する市内の医療法人に対し、運営経費の一部を助成する。

ウ 放課後児童クラブに対する指定管理料の増 6,144万5千円

- ・鶴瀬第2・3、水谷第2・3、勝瀬第2放課後児童クラブの開設などに伴う指定管理料の増

エ つるせ台第2放課後児童クラブの実施設計(学校敷地内へ整備) 300万円

オ 幼児教育無償化の実施

(ア) 保育所等に係る多子世帯及びひとり親世帯の保育料の軽減 2,244万9千円

(イ) 幼稚園に係る多子世帯及びひとり親世帯の保育料の軽減 603万3千円

カ ひとり親家庭への支援の充実

(ア) 児童扶養手当の多子加算額の引上げ 655万6千円

(イ) 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金制度の創設 30万円

キ 養育支援訪問事業の実施 46万2千円

- ・産後間もない養育者に対して、保健師が訪問して相談や情報提供を行うとともに、必要に応じてホームヘルパーを派遣する。

##### ②子どもの体験活動の充実

ア イングリッシュ・サマー・キャンプの開催 45万6千円

- ・小学生を対象に市で雇用するAET(英語指導助手)が講師となり、ゲームや調理などの活動を通じて楽しみながら英語のコミュニケーション能力の向上を図るスクールを開催する。

イ 子ども文化芸術大学☆ふじみの継続開催 40万円

- ・演劇・音楽・古典芸能等に関わる芸術家を講師として、子どもたちに優れた文化芸術に触れる機会を創出する「子ども文化芸術大学☆ふじみ」を継続開催する。

ウ 子ども大学☆ふじみの継続開催 82万円

- ・子どもの学ぶ力や生きる力を育むため、大学・地域団体・企業等と連携し、「子ども大学☆ふじみ」を継続開催する。また、平成28年度は開校5周年を迎えるため、オープンカレッジとして記念講演を開催する。

エ 子どもスポーツ大学☆ふじみの継続開催 27万円

- ・プロや社会人のスポーツ選手等を講師として、「心」「技」「体」を学びながら子どもの健全な発達を促す「子どもスポーツ大学☆ふじみ」を継続開催する。

### ③学校教育の充実

ア 老朽化した小学校教材備品の更新 1,187万4千円

- ・老朽化した小学校の跳び箱やマットの体育教材備品及びアコーディオン等の音楽教材備品の更新を行う。

イ AET（英語指導助手）の増員 292万7千円

- ・AETを1名増員し6名体制とし、年間授業時間数を増やすことで、小中学生の英語教育・外国語活動教育の充実を図る。

ウ 英語指導カブラッシュアップ研修の実施 29万4千円

- ・小学校の教員向けにAET（英語指導助手）等が講師となり、英語指導力の向上のための研修を実施する。

エ 成績処理システムの導入 347万3千円

- ・主に手書きで作成している指導要録等に対し、作成・管理システムを導入することで教員の事務負担の軽減を図る。

### ④子どもの貧困対策の推進

ア 子どもの未来応援地域ネットワークの形成 570万4千円

- ・子どもの貧困対策として、貧困家庭等に対し実態調査などを行い、支援体制の整備計画を策定するとともに、計画の実現のため、関係機関等との連携・調整を図るコーディネーターを配置する。

### ⑤健康長寿施策の推進

ア 3歳児健康診査でのフッ化物塗布 111万4千円

- ・乳歯がほぼ生えそろう3歳児に対し、健康診査の際にフッ化物塗布やブラッシング指導を行うことで虫歯予防など口腔ケア習慣の推進を図る。

イ スポーツ推進計画の策定 46万6千円

- ・市民参加によりスポーツ推進計画を策定する。

ウ ピアザ☆ふじみ内の食育推進室を活用した食育の推進 100万3千円

- ・ピアザ☆ふじみ内の食育推進室を活用して、女子栄養大学や市内飲食店などと連携・協力のもと、各種食育推進事業を行う。

### ⑥高齢者福祉の充実

ア 介護保険特別会計への繰出金 8億6,912万4千円

- ・地域密着型特別養護老人ホーム等建設費補助、生活支援コーディネーターの配置、認知症初期集中支援チームの発足や介護支援ボランティアポイント制度などに取り組む特別会計への繰出金。

イ 介護職員人材確保の推進 284万5千円

- ・介護職員初任者研修を実施し、介護事業所等における介護人材の確保を図る。

ウ 市民後見人の養成 87万8千円

- ・判断能力が低下した高齢者等の生活を支援するため、市民後見人を養成する。

⑦障がい者福祉の充実

ア あいサポート運動の推進 157万4千円

- ・障がい者への理解促進を推進するため、あいサポーター養成講座などを社会福祉協議会へ委託する。

⑧市民参加・協働の推進

ア 市民活動総合保険の加入 321万9千円

- ・町会や地域団体等の無報酬による地域社会活動における怪我等に備え、市が賠償責任保険・傷害保険に加入することで団体の負担軽減を図る。

イ 地域まちづくり協議会への支援 197万2千円

- ・地域まちづくり協議会の組織化への取組みを推進するとともに、地域まちづくり協議会が行う各種事業に対しての助成を行う。

ウ 協働事業提案制度の開始 20万円

- ・市民提案型協働事業として採択した2事業に対し、事業費の一部を助成する。

⑨文化芸術の創造

ア 小学校合唱部への指導者派遣 48万円

- ・市内6小学校にある合唱部に対して、声楽の専門家等を派遣し各合唱部の活性化と水準の向上を図る。

イ 市民向けコンサートの開催 82万6千円

- ・市民向けに、陸上自衛隊第1音楽隊によるコンサート及びNHKラジオ第一の公開番組「昭和ヒット倶楽部」をキラリ☆ふじみで開催する。

⑩地域活性化事業の推進

ア 地域活性化研究会への助成 150万円

- ・地域の活性化や魅力の向上に取り組む地域活性化研究会に対し、観光マップやふわっぴーグッズ等の作成費用を助成する。

イ 富士見市PR大使の委嘱 88万5千円

- ・当市にゆかりのある著名人の方々をPR大使に委嘱し、様々な機会を通じて当市の魅力を幅広く発信していただく。

⑪産業等の振興

ア 創業支援の推進 331万4千円

- ・創業支援セミナーを開催するとともに、商店会の空き店舗へ出店する事業者に対し助成を行う。

イ 就労支援講習会の開催 12万円

- ・市の単独事業として、就労を希望する市民を対象に就労支援講習会を開催する。

⑫公園整備の推進

ア 鶴瀬駅西口土地区画整理地内第2公園の整備 4,550万円

- ・市民協働により公園の設計を進めてきた鶴瀬駅西口土地区画整理地内の第2公園の整備を行う。

イ みずほ台中央公園集会施設の建設 6,650万円

- ・みずほ台中央公園内に集会施設を建設する。

⑬都市基盤整備の推進

ア 新たなまちづくりに向けた調査・検討 1,150万円

- ・「シティゾーン」「水谷柳瀬川地区」「水子地区」などにおいて、立地条件や地域特性を活かした計画的な土地利用を行うための調査・検討を行う。

イ 鶴瀬駅東西口土地区画整理事業の推進

- ・土地区画整理事業の推進・早期完了を目指し、特別会計へ繰出金を支出する。

(ア) 鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計への繰出金 3億4,672万3千円

(イ) 鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計への繰出金 3億5,629万2千円

⑭道路整備の推進

ア 幹線道路の整備 5億4,683万5千円

- ・市道第5101号線(大字勝瀬地内)や市道第5210号線(鶴瀬駅西口)などの幹線道路の整備を行う。

イ 生活道路の整備 1億8,323万円

- ・市民生活に密着した各地域の生活道路の整備を行う。

ウ 道路修繕の実施 9,800万円

- ・市内各所の傷んだ道路の修繕を行う。

⑮情報セキュリティの強化対策

ア 基幹系システムと情報系システムのネットワークを分離するとともに、ソフトウェアやデータをサーバー上で集中管理する仮想化技術等を導入 1,216万8千円

イ 教職員向けの校務サーバーをデータセンターに置くとともに、ソフトウェアやデータをサーバー上で集中管理する仮想化技術を導入 3,577万2千円

⑯市民総合体育館の復旧及びリニューアル 16億6,650万円

ア 降雪により崩落した市民総合体育館メインアリーナ屋根等の復旧(10億円)

- ・屋根架替工事、耐震補強工事、内装改修、音響設備更新、空調工事 等

イ 老朽化した同サブアリーナ棟の大規模改修(6億6,650万円)

- ・消防設備等更新、外壁・外構改修、アスレチックジム改造、トイレ改修、空調工事、照明のLED化 等

## (2) 市民生活の安心安全を高める施策の推進

防災・減災対策をはじめとして、市民が安心して生活することができるよう各種施策の推進を図る。

### ①防災行政無線のデジタル化の推進 1億7,808万円

- ・屋外設置のスピーカーによる同報系のデジタル化を平成27・28年度の2カ年で実施する。(継続費総額：2億9,540万円)

### ②自主防災組織の育成支援 961万5千円

- ・地域の自主防災組織の育成支援を継続するとともに、新たに発電機などの資機材整備に対する補助制度を創設する。

### ③交通安全施設の整備推進

- ア 老朽化した道路附属物(標識・反射鏡・照明灯)の更新 2,620万1千円
- イ 通学路におけるグリーンベルト等の区画線の整備 1,918万円

### ④浸水対策の推進

- ア 内水被害が想定される地域に対して浸水対策工事や調査を実施 3,800万円
- イ 水越ポンプ場(大字上南畑地内 火葬場関連整備)の整備工事 1億2,500万円

### ⑤橋梁の長寿命化の推進

- ア 木染橋の耐震補強工事の実施 7,760万円
- イ 跨線橋(市道第5215号線及び月見橋)の定期点検の実施 720万円

### ⑥歩道の整備推進

- ア 市道第1199号線(大字水子地内)の歩道整備 1,550万円

### ⑦みずほ台駅西口へのエレベーターの設置等 5,433万3千円

- ・みずほ台駅西口へのエレベーター設置及び同駅ホームに内方線付き点状ブロックを整備するため、施工者である鉄道事業者の工事費の一部を負担する。

## (3) その他事業

### ①社会保障・税番号制度へ対応するためのシステム改修等(13業務)

3,935万9千円

### ②臨時福祉給付金等の給付 9,834万3千円

### ③公共施設予約システムの運用開始 806万円

## 4 主な行財政改革の取組み

### (1) 自主財源の確保

- ①謝礼品の充実等によるまちづくり寄附金の増 1, 372万3千円
- ②ふじみ野保育園の公私連携型保育所移行に伴う国県支出金等の歳入増 約1,400万円  
・歳入増の一部を活用して、民間保育所等に対する入所児童育成費補助金を増額
- ③公共施設への飲料水自動販売機設置貸付料等 904万円
- ④庁舎案内板等広告掲載料 78万円
- ⑤総合的窓口モニター広告掲載料 60万円
- ⑥市ホームページバナー広告掲載料 312万円

### (2) 照明機器のLED化による電気料金の削減

- ①防犯灯のLED化による電気料金の減 約△280万円
- ②庁舎事務室等の室内照明のLED化による電気料金の減 約△150万円
- ③商店会街路灯のLED化による電灯料補助金の減 約△240万円

### (3) PPS(特定規模電気事業者)の導入による効果 東京電力比 約△2,630万円

- ・38の公共施設にPPSを継続導入し電気料金の削減を図る。



■平成28年度一般会計予算款別一覧

【歳入】

(単位：千円)

款 名 称	本年度予算額	前年度予算額	増減額・率(%)	
市 税	14,810,864	14,099,792	711,072	5.0
地 方 譲 与 税	189,000	178,000	11,000	6.2
利 子 割 交 付 金	19,000	26,000	△7,000	△26.9
配 当 割 交 付 金	136,000	70,000	66,000	94.3
株式等譲渡所得割交付金	92,000	34,000	58,000	170.6
地方消費税交付金	1,600,000	1,390,000	210,000	15.1
ゴルフ場利用税交付金	2,000	2,000	0	0.0
自動車取得税交付金	54,000	43,000	11,000	25.6
地方特例交付金	89,000	84,000	5,000	6.0
地 方 交 付 税	3,300,000	3,400,000	△100,000	△2.9
交通安全対策特別交付金	10,000	10,000	0	0.0
分担金及び負担金	635,847	629,552	6,295	1.0
使用料及び手数料	303,190	300,878	2,312	0.8
国 庫 支 出 金	5,599,831	5,593,362	6,469	0.1
県 支 出 金	1,888,086	1,932,322	△44,236	△2.3
財 産 収 入	22,193	18,102	4,091	22.6
寄 附 金	25,520	12,320	13,200	107.1
繰 入 金	696,806	1,208,101	△511,295	△42.3
繰 越 金	250,000	250,000	0	0.0
諸 収 入	498,752	443,973	54,779	12.3
市 債	3,505,600	2,735,400	770,200	28.2
合 計	33,727,689	32,460,802	1,266,887	3.9

## 【歳出】

(単位：千円)

款 名 称	本年度予算額	前年度予算額	増減額・率(%)	
議 会 費	244,670	269,302	△24,632	△9.1
総 務 費	3,873,372	3,748,985	124,387	3.3
民 生 費	15,511,035	15,786,090	△275,055	△1.7
衛 生 費	1,930,658	1,921,596	9,062	0.5
労 働 費	7,726	8,544	△818	△9.6
農 林 水 産 業 費	126,811	111,564	15,247	13.7
商 工 費	62,785	57,742	5,043	8.7
土 木 費	3,681,495	3,814,683	△133,188	△3.5
消 防 費	1,203,923	1,152,990	50,933	4.4
教 育 費	3,671,959	3,019,812	652,147	21.6
災 害 復 旧 費	1,010,001	1	1,010,000	皆増
公 債 費	2,353,254	2,519,493	△166,239	△6.6
予 備 費	50,000	50,000	0	0.0
合 計	33,727,689	32,460,802	1,266,887	3.9